



問 ハード事業に充てる地方債償還方法について
答 4会計が地方債を発行している

豊創会 豊島 寛一 議員

議員 学校や福祉の施設、ごみ処理施設、道路といった土木施設等、各種公共施設の整備に借入するのが主、要するにハード事業の財源として地方債を充てることができる。そこで証書による借入か、地方債証券によるものか伺う。次に償還方法は元利均等と元金均等の2種類があるがどちらが多いかと、半年賦と年賦償還があるがその比率を伺う。

総務部長 平成23年度末の地方債の未償還については、一般会計をはじめ下水道・水道・病院事業の4会計が地方債を発行している。総額で183億円余となっている。借入の際は全て証書による借入となっている。次に元利均等償還が97%。続いて賦償還の比率は4会計全て半年賦償還で100%である。地方債の取り扱いについては、堅実な財政運営を維持していく上で妨げとならぬよう、長期的な視点に立ち、公債費負担の今後の見直し等を踏まえながら、適切に対応していく。

り扱いについては、堅実な財政運営を維持していく上で妨げとならぬよう、長期的な視点に立ち、公債費負担の今後の見直し等を踏まえながら、適切に対応していく。



総合福祉センター「絆」



問 コミュニティセンター等に関するアンケート調査の目的は何か
答 使用料減免取り扱い基準の見直しのため

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 アンケート調査の目的と対象者を伺う。

総合政策部長 目的は、使用料減免取り扱い基準の見直しのため、ひいては村の公共施設全体の管理運営に役立てるための基礎資料とするもの。対象者は、本年6月1日現在で本村に住所を有する20歳から70歳代までの無作為抽出による男女1,100人。7月下旬から約1カ月の期間により実施。回答があったのは404件で、回収率は36.7%。昨年度自治推進課が行ったコミセンを利用する団体等へのアンケート調査の結果も加味する。平成25年4月からの適用に向け協議を進めるとともに、住民周知に努めてまいりたい。

を重視する、新たな住民負担は避ける、地域のコミセンとして利用を高める、こうした姿勢です。

重要なのは、一方的な見直しにならないこと。住民の理解・合意



中丸コミセン